

明豊ファシリティワークス株式会社

取組の特徴

自社開発システムにより、個人の業務行動を時間単位で把握し、各社員の生産性を定量化。テレワーク投資への経営判断が容易になったことで、テレワーク環境の整備・改善を加速。

地方自治体から発注者支援業務を受託し、プロジェクトの効率的管理を実現すると同時に、自治体でのテレワーク環境創出を支援。

【主な効果】

- 1人あたり時間外労働時間 -27時間(2012年→2018年の推移)
- 時間あたり売上粗利益 1.56倍(2012年→2018年の推移)
→生産性向上による時間外手当支給実費減少分を給与・賞与で還元

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	明豊ファシリティワークス株式会社	本社所在地	東京都
業種	建設業(建設サービス)	総従業員数	229人
事業概要	研究施設、工場、校舎、医療施設、公共体庁舎、オフィス他各種施設の建築プロジェクトにおける発注者支援(コンストラクション・マネジメント)事業。基本計画策定、設計、調達支援、コスト査定、施工監理、引越しまであらゆるステージの様々なニーズに応えプロジェクトの最適化を支援。		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則と連携したテレワークポリシーを制定
テレワーク担当部署	経営企画本部
テレワーク対象者	職種を問わず、役員社員派遣社員等全て
実施者数	229(うち正社員は171)人
平均実施日数	月16回以上(毎日。テレワーク活用が日々の業務遂行の前提)

テレワークの導入・拡大の経緯

①1994年に外資系企業からオフィス移転プロジェクトを設計施工方式で請負い、「デジタル化による情報の可視化・共有、ペーパーレス・オフィス」を造り上げ、デジタル化による社会のパラダイムシフトの前兆を体現。②それを契機に当社は内装工事請負会社から、発注者側に立ってソリューションを提供する「コンストラクションマネジメント(CM)事業」への事業転換に着手。③同時に全社員に携帯電話とPCを貸与。特に外出過多の社員には当時出回って間もないノートPCを貸与し、いち早く社内外を問わないテレワーク環境を整備した。④2003年には、テレワークの原則であるペーパーレスが日常業務で定着化し、在宅や出張先など社外での業務遂行へのルール作りと共にICT、AV、セキュリティ設備の充実、またナレッジマネジメントの活用にも力を注いだ。これらによりデジタルな働き方がPM事業における生産性やサービス品質の向上に繋がることを全社員が自覚するに至り、爾来テレワークの活用が当社の競争優位性確保の最大の経営課題として認識されている。⑤テレワーク活用の改善策策定と投資効果測定の検討において、経営者が社員一人ひとりの日々の働き方や時間的な負荷を、各人のアクティビティとコストに分けて定量的に知る必要があると考え、マンアワー(MH)システムを2000年に自社開発し運用を開始。⑥その後テレワークとMHシステムにより、個別プロジェクトの収益改善や個人の能力向上が定量化され、各人のデータ入力意識が向上した。その結果、テレワークへの投資と併せて、就業規則、人事評価等の制度設計における経営の意思決定に根拠を持つことができ、社員の納得感も得ることができた。⑦2005年より、一定規模以上の個別プロジェクトを、テレワーク環境下で情報を可視化・一元管理するクラウド上のシステムを採用し、発注者や関連事業者を巻き込んだテレワーク活用に成功し、広い範囲でのテレワークの実践が軌道に乗った。

テレワークの概要・特徴

当社ではデジタルな働き方の基盤としてテレワークを位置付けており、以下を実現している。

- ①高いサービス品質提供で顧客との信頼関係構築
- ②デジタルな労働環境構築・運用による優秀な人材確保(性別、年齢、国籍不問)と生産性向上
- ③各種データ活用による管理会計の精度向上と安定的成長

当社は就業規則で「自宅は原則休養の場」と規定しつつ、一方で在宅やサテライトオフィス、出張先などでの勤務やプロジェクト関係者との協業による利便性も認知した「テレワークポリシー」を社内に公布するなど、精緻な制度設計と人間性を重視した運用によって社員との信頼関係構築に努めている。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ・全社員がテレワーク活用とMHシステムから得られる行動分析データによって、自らの生産性向上や能力向上を人事評価時に定量的にアピールすることが一般化するなど、テレワークが「会社側の管理ツール」ではなく「自分たちで構築してきた働く環境＝競争優位性」との位置づけで定着している。
- ・社員が客先での打合せ時に提供したい情報がある時、その概要をデータ活用推進室へメールで依頼すると、面談中の顧客にとって価値の高い情報が整理され提供され、情報の価値とスピードで高い顧客満足度を獲得することができる。
- ・社員が自宅やサテライトオフィスで業務を行う際は、種々のケースに合わせたルールが制定され、万一の労災事故対応や時間外勤務手当支給、長時間労働抑止機能付きシステム等の対策がなされ、社員は安心してテレワークを活用している。